

Tokyo, Japan - 14 September 2018

Press release

エヌエヌ生命

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)決算報告 訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正に伴い、平成 25 年度第 2 四半期決算報告を訂正させていただきます。訂正箇所は__線で示しています。

※ 本文に記載のある「アイエヌジー生命保険株式会社」は当社の旧社名です。2015 年 4 月に現社名へ商号変更を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5 頁
4. 中間貸借対照表	11 頁
5. 中間損益計算書	12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	19 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁
参考資料 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	24 頁

※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	394	50,434	399	101.3	58,004	115.0
個人年金保険	373	20,827	359	96.0	20,929	100.5
小 計	768	71,261	758	98.7	78,934	110.8
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純 増加	
個 人 保 険	26	6,544	6,544	-	29	113.9	9,923	151.6	9,923	-
個人年金保険	0	0	0	-	0	87.0	0	79.2	0	-
小 計	26	6,545	6,545	-	29	113.9	9,924	151.6	9,924	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料と同額))です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度	
		第 2 四半期 (上半期)末	前年度 末比
個 人 保 険	260,098	274,053	105.4
個 人 年 金 保 険	214,866	204,943	95.4
合 計	474,964	478,997	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	164,069	173,375	105.7

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	前年 同期比
	第 2 四半期(上半期)	第 2 四半期(上半期)	
個 人 保 険	24,399	30,674	125.7
個 人 年 金 保 険	9	7	77.8
合 計	24,409	30,682	125.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,894	20,547	129.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)	前年
			同期比
保 険 料 等 収 入	134,242	156,366	116.5
資 産 運 用 収 益	9,501	171,451	1,804.4
保 険 金 等 支 払 金	129,069	214,917	166.5
資 産 運 用 費 用	67,495	469	0.7

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)末	前年度
			末比
総 資 産	<u>3,302,387</u>	<u>3,352,309</u>	101.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上半期の日本経済は、年度初の日本銀行によるデフレ脱却に向けた物価目標の設定や積極的な金融緩和政策を背景に上昇基調を辿りました。消費者マインドが改善するなか個人消費が堅調に推移し、円安を背景とした輸出の持ち直しもみられ、企業収益も改善しました。上半期後半には海外経済動向に不透明感が見られたものの、国内景況感は改善傾向を示しました。

日本の株式市場は、4月上旬の日本銀行による積極的な金融緩和政策を好感して上昇し、日経平均株価は年度初の 12,000 円台から5月下旬には 16,000 円目前まで上昇しました。しかしながら、その直後に米国の金融緩和政策の早期縮小懸念や中国の景気減速懸念を背景に株式市場は大幅に下落し、日経平均株価は 12,000 円台まで低下しました。その後、好調な国内経済指標や東京オリンピック開催決定を受けて経済成長期待が高まり、日経平均株価は上昇し 14,000 円台で上半期を終えました。

日本の債券市場では、4月上旬の日本銀行による「量的・質的金融緩和政策」の発表を受け、10 年物長期国債金利は一時的に 0.3%前半まで低下(価格は上昇)しました。その後、利益確定の売りや米国における量的緩和政策の縮小懸念を背景に 10 年物長期国債金利は 5 月下旬に 1.0%近傍まで上昇(価格は下落)しました。6 月以降は日本銀行の国債買い入れ等により、10 年物長期国債金利は 9 月末にかけて 0.6%台まで低下(価格は上昇)しました。

為替市場においては、日米の金融政策をめぐり、米国との金利差拡大期待から 5 月にかけて1ドル 103 円台まで円安が進行しました。その後、中国をはじめとする景気減速懸念から円は1ドル 95 円を割る水準まで買い戻されましたが、米国連邦準備銀行(FRB)議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことを受けて円は売られ、1ドル 98 円台で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社はALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っています。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1兆2,384億円(平成 24 年度末1兆 1,884 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	55,848	4.7	39,257	3.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,500	0.1	1,500	0.1
有 価 証 券	1,067,684	89.8	1,130,040	<u>91.2</u>
公 社 債	776,228	65.3	878,244	70.9
株 式	363	0.0	377	0.0
外 国 証 券	288,909	24.3	249,227	20.1
公 社 債	267,355	22.5	227,667	18.4
株 式 等	21,553	1.8	21,559	1.7
そ の 他 の 証 券	2,183	0.2	2,191	0.2
貸 付 金	14,199	1.2	15,873	1.3
不 動 産	320	0.0	314	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	<u>49,047</u>	4.1	<u>51,546</u>	<u>4.2</u>
貸 倒 引 当 金	△105	0.0	△129	0.0
合 計	<u>1,188,496</u>	100.0	<u>1,238,403</u>	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	150,846	12.7	154,733	12.5

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△1,899	△16,590
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	56,388	62,356
公 社 債	65,044	102,015
株 式	△39	14
外 国 証 券	△9,010	△39,681
公 社 債	△9,688	△39,687
株 式 等	678	5
そ の 他 の 証 券	394	8
貸 付 金	1,686	1,673
不 動 産	△13	△6
繰 延 税 金 資 産	△138	-
そ の 他	<u>△7,153</u>	<u>2,499</u>
貸 倒 引 当 金	△10	△23
合 計	<u>48,858</u>	<u>49,907</u>
う ち 外 貨 建 資 産	△3,024	3,886

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,002	11,219
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,653	10,697
貸付金利息	230	241
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	118	280
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	339	9,033
国債等債券売却益	12	4,133
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	327	4,900
その他	-	-
有価証券償還益	135	81
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	23	25
合 計	9,501	20,361

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
支 払 利 息	2	8
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	216
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	216
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	11	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	11	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	49	16
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	277	182
貸倒引当金繰入額	17	23
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	22	21
合 計	381	469

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660	966	306	16,271	16,881	610	908	297
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115	51,562	447	746,416	784,353	37,936	38,235	298
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	373,501	387,550	14,049	16,850	2,801	362,372	367,280	4,908	8,562	3,654
公 社 債	158,186	162,100	3,914	4,557	643	157,915	159,901	1,986	2,691	705
株 式	157	290	132	132	-	157	305	147	147	-
外 国 証 券	213,053	222,975	9,922	12,080	2,158	202,195	204,882	2,686	5,636	2,949
公 社 債	193,616	201,421	7,805	9,945	2,139	180,510	183,322	2,812	5,636	2,823
株 式 等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	21,684	21,559	△125	-	125
その他の証券	2,103	2,183	79	79	-	2,103	2,191	87	87	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,053,562	1,119,387	65,824	69,380	3,555	1,125,060	1,168,515	43,454	47,706	4,251
公 社 債	772,314	822,351	50,037	50,689	651	876,258	913,714	37,455	38,340	884
株 式	157	290	132	132	-	157	305	147	147	-
外 国 証 券	278,986	294,561	15,574	18,478	2,903	246,540	252,304	5,764	9,130	3,366
公 社 債	259,549	273,007	13,457	16,343	2,885	224,855	230,745	5,889	9,130	3,241
株 式 等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	21,684	21,559	△125	-	125
その他の証券	2,103	2,183	79	79	-	2,103	2,191	87	87	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0	0
そ の 他 有 価 証 券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	72	72

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度第 2 四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,500	1,500	-	-	-	1,500	1,500	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成 24 年度末 要約貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度 中間会計期間末 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		38,840	28,375
コーポレート		34,100	27,600
金銭の信託		1,500	1,500
有価証券		3,090,489	3,181,658
(うち国債)		(529,318)	(601,999)
(うち地方債)		(37,229)	(58,232)
(うち社債)		(209,680)	(218,012)
(うち株式)		(363)	(377)
(うち外国証券)		(288,909)	(249,227)
貸付金		14,199	15,873
保険約款貸付		14,159	15,833
一般貸付		40	40
有形固定資産		585	536
無形固定資産		1,822	1,692
代理店貸		49	45
再保険貸		40,445	39,886
その他資産		<u>80,461</u>	<u>55,271</u>
貸倒引当金		△105	△129
資産の部合計		<u>3,302,387</u>	<u>3,352,309</u>
(負債の部)			
保険契約準備金		<u>3,156,788</u>	<u>3,232,778</u>
支払準備金		39,853	44,429
責任準備金		<u>3,116,935</u>	<u>3,188,348</u>
代理店借		5,015	2,510
再保険借		<u>5,006</u>	<u>4,697</u>
その他負債		<u>65,169</u>	58,909
未払法人税等		<u>942</u>	-
その他の負債		<u>64,227</u>	58,909
退職給付引当金		4,587	4,870
役員退職慰労引当金		107	117
事業再編引当金		70	-
価格変動準備金		1,575	1,752
繰延税金負債		2,889	76
負債の部合計		<u>3,241,210</u>	<u>3,305,712</u>
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		<u>19,052</u>	<u>10,798</u>
利益準備金		-	4,685
その他利益剰余金		<u>19,052</u>	<u>6,113</u>
繰越利益剰余金		<u>19,052</u>	<u>6,113</u>
株主資本合計		<u>51,452</u>	<u>43,198</u>
その他有価証券評価差額金		9,724	3,397
評価・換算差額等合計		9,724	3,397
純資産の部合計		<u>61,176</u>	<u>46,596</u>
負債及び純資産の部合計		<u>3,302,387</u>	<u>3,352,309</u>

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		<u>227,652</u>	335,432
保 険 料 等 収 入		134,242	156,366
（うち保険料）		(128,592)	(144,998)
（うち再保険収入）		(5,650)	(11,368)
資 産 運 用 収 益		9,501	171,451
（うち利息及び配当金等収入）		(9,002)	(11,219)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(339)	(9,033)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(151,089)
そ の 他 経 常 収 益		<u>83,908</u>	7,614
（うち責任準備金戻入額）		<u>(77,512)</u>	(-)
経 常 費 用		220,792	<u>314,805</u>
保 険 金 等 支 払 金		129,069	214,917
（うち保険金）		(4,629)	(7,040)
（うち年金）		(1,538)	(2,105)
（うち給付金）		(15,631)	(16,874)
（うち解約返戻金）		(69,799)	(140,206)
（うちその他返戻金）		(13,552)	(20,380)
（うち再保険料）		(23,917)	(28,310)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,660	<u>75,989</u>
支 払 備 金 繰 入 額		2,660	4,576
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	<u>71,413</u>
資 産 運 用 費 用		67,495	469
（うち支払利息）		(2)	(8)
（うち有価証券売却損）		(-)	(216)
（うち有価証券評価損）		(11)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）		(67,114)	(-)
事 業 費		19,685	21,480
そ の 他 経 常 費 用		1,881	1,949
経 常 利 益		<u>6,860</u>	<u>20,626</u>
特 別 損 失		208	190
税 引 前 中 間 純 利 益		<u>6,651</u>	<u>20,436</u>
法 人 税 及 び 住 民 税		<u>472</u>	<u>5,264</u>
法 人 税 等 合 計		<u>472</u>	<u>5,264</u>
中 間 純 利 益		<u>6,179</u>	<u>15,171</u>

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		32,400	32,400
当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		32,400	32,400
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		—	—
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	4,685
当中間期変動額合計		—	4,685
当中間期末残高		—	4,685
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		5,189	19,052
誤謬の訂正による累積的影響額		△ 10,476	—
遡及処理後当期首残高		△ 5,286	—
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△28,110
中間純利益		6,179	15,171
当中間期変動額合計		6,179	△ 12,938
当中間期末残高		893	6,113
利益剰余金合計			
当期首残高		5,189	19,052
誤謬の訂正による累積的影響額		△ 10,476	—
遡及処理後当期首残高		△ 5,286	—
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△23,425
中間純利益		6,179	15,171
当中間期変動額合計		6,179	△ 8,253
当中間期末残高		893	10,798
株主資本合計			
当期首残高		37,589	51,452
誤謬の訂正による累積的影響額		△ 10,476	—
遡及処理後当期首残高		27,113	—
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△23,425
中間純利益		6,179	15,171
当中間期変動額合計		6,179	△ 8,253
当中間期末残高		33,293	43,198

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		7,012	9,724
会計方針の変更による累積的影響額		△483	-
遡及処理後当期首残高		6,529	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		4,210	△6,327
当中間期変動額合計		4,210	△6,327
当中間期末残高		10,740	3,397
純資産合計			
当期首残高		44,602	61,176
誤謬の訂正による累積的影響額		△ 10,476	-
会計方針の変更による累積的影響額		△483	-
遡及処理後当期首残高		33,642	-
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△23,425
中間純利益		6,179	15,171
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		4,210	△6,327
当中間期変動額合計		10,390	△ 14,580
当中間期末残高		44,033	46,596

注記事項

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る財務諸表を改めて作成いたしました。

(中間貸借対照表関係)

平成 25 年度中間会計期末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 746,416 百万円、時価は 784,353 百万円であります。</p>
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p>
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	<p>自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p>
(6) 引当金の計上方法	
① 貸倒引当金	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。</p>
② 退職給付引当金	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
③ 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
(7) 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
(8) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
(9) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p>
(10) 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	28,375	28,375	-
コールローン	27,600	27,600	-
金銭の信託	1,500	1,500	-
有価証券	3,181,586	3,220,132	38,546
売買目的有価証券	2,051,617	2,051,617	-
満期保有目的の債券	16,271	16,881	610
責任準備金対応債券	746,416	784,353	37,936
その他有価証券	367,280	367,280	-
貸付金	15,833	15,833	-
保険約款貸付(※1)	15,833	15,833	-
一般貸付(※1)	40	-	-
貸倒引当金(※2)	△40	-	-
金融派生商品(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,005)	(14,005)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,062)	(1,062)	-

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、72百万円であります。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、破綻懸念先に対する貸付金であり、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,146,507百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 関係会社の株式は0百万円であります。

5. 担保に供されている資産の額は、有価証券20,880百万円であります。また、担保付き債務の額は20,260百万円であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,712百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は258,318百万円であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、30百万円であります。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,833百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

9. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金1,698,999百万円を含んでおります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成 25 年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 4,133 百万円、外国証券 4,900 百万円であります。										
2.	有価証券売却損の主な内訳は外国証券 216 百万円であります。										
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 239 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 67,988 百万円であります。										
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>10,697 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>241 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>280 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,219 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	10,697 百万円	貸付金利息	241 百万円	その他利息配当金	280 百万円	計	11,219 百万円
預貯金利息	0 百万円										
有価証券利息・配当金	10,697 百万円										
貸付金利息	241 百万円										
その他利息配当金	280 百万円										
計	11,219 百万円										
5.	1 株当たり中間純利益の金額は 46,826 円 69 銭であります。										
6.	再保険収入には、出再保険事業費受入 8,013 百万円を含んでおります。										
7.	再保険料には、出再保険責任準備金移転額 60,385 百万円、出再保険責任準備金調整額 15,557 百万円等を含んでおります。										

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 25 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
				(単位：株)
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000
2.	配当金支払額			
	平成 25 年 6 月 17 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。			
	普通株式の配当に関する事項			
(ア)	配当金の総額	23,425 百万円		
(イ)	1 株当たり配当額	72,300 円		
(ウ)	基準日	平成 25 年 3 月 31 日		
(エ)	効力発生日	平成 25 年 6 月 18 日		
	(注)関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、当期に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当期の分配可能額を超えることとなりました。			
	しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておりません。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利益 A	5,815	12,443
キャピタル収益	340	9,034
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	339	9,033
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	289	398
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	216
有価証券評価損	11	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	277	182
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	50	8,635
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,866	21,078
臨時収益	1,008	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	1,008	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	14	452
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	426
個別貸倒引当金繰入額	14	26
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	994	△ 452
経常利益 A+B+C	6,860	20,626

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	77	99
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	77 (0.5)	99 (0.6)
正常債権	14,338	16,033
合計	14,415	16,132

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	117,691	143,729
資本金等	28,026	43,198
価格変動準備金	1,575	1,752
危険準備金	22,918	23,345
一般貸倒引当金	4	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,644	4,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	68,922	77,527
税効果相当額	-	2,718
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△16,401	△9,231
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,305	25,994
保険リスク相当額 R_1	1,773	1,982
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	546	665
予定利率リスク相当額 R_2	4,167	4,129
資産運用リスク相当額 R_3	22,267	20,941
最低保証リスク相当額 R_7	191	226
経営管理リスク相当額 R_4	578	558
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.0%	1105.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるアイエヌジー・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>117,671</u>	<u>143,645</u>
資本金等	<u>28,016</u>	<u>43,156</u>
価格変動準備金	1,575	1,752
危険準備金	<u>22,918</u>	<u>23,345</u>
一般貸倒引当金	4	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,644	4,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>68,922</u>	<u>77,527</u>
税効果相当額	-	<u>2,718</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△16,411</u>	<u>△9,273</u>
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	<u>27,305</u>	<u>25,994</u>
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	<u>1,773</u>	<u>1,982</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	<u>546</u>	<u>665</u>
予定利率リスク相当額 R_2	<u>4,167</u>	<u>4,129</u>
資産運用リスク相当額 R_3	<u>22,276</u>	<u>20,941</u>
最低保証リスク相当額 R_7	<u>191</u>	<u>226</u>
経営管理リスク相当額 R_4	578	558
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>861.8%</u>	<u>1,105.1%</u>

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		10,366		11,978
個人一時払変額保険		10,258		10,115
個人一時払変額年金保険		2,150,617		2,124,413
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		2,171,242		2,146,507

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	506	0	478
個人分割払変額保険(終身型)	7	46,749	7	46,117
合 計	7	47,256	7	46,596

・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	1,195	0	1,187

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	1	10,226	1	10,242

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	371	2,060,069	356	2,071,653

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

【投資状況】

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	9,622	△62	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*)	9,622	△62	-

(*) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-A へのエクスポージャーは全体の約 7.6%です。
 なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

以上